# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年６月25日 |
| 【事業年度】 | 第76期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) |
| 【会社名】 | ジャニス工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Janis Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長　山 川 芳 範 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県常滑市唐崎町２丁目88番地 |
| 【電話番号】 | (0569)35-3150(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長　冨 本 和 伸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県常滑市唐崎町２丁目88番地 |
| 【電話番号】 | (0569)35-3150(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長　冨 本 和 伸 |
| 【縦覧に供する場所】 | ジャニス工業株式会社東日本支店<br>（東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目８番20号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成18年３月 | 平成19年３月 | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 |
| 売上高 | (千円) | 5,482,545 | 5,151,739 | 4,472,190 | 4,642,523 | 4,300,448 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (千円) | △126,057 | △289,775 | △208,397 | 69,435 | 61,673 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | △113,681 | △569,867 | △353,028 | 51,268 | 21,655 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 資本金 | (千円) | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 19,167,715 | 19,167,715 | 19,167,715 | 19,167,715 | 19,167,715 |
| 純資産額 | (千円) | 2,932,151 | 2,280,862 | 1,884,034 | 1,900,993 | 1,922,680 |
| 総資産額 | (千円) | 7,150,662 | 6,101,218 | 5,583,914 | 5,516,347 | 5,174,974 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 155.60 | 121.97 | 100.77 | 101.71 | 102.89 |
| １株当たり配当額(１株当たり中間配当額) | (円) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) | ―<br>(―) |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | (円) | △6.03 | △30.39 | △18.88 | 2.74 | 1.16 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 41.0 | 37.4 | 33.7 | 34.5 | 37.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | ― | ― | ― | 2.7 | 1.1 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | ― | 17.9 | 53.5 |
| 配当性向 | (%) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 202,881 | 117,574 | △228,786 | 210,736 | 379,618 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 340,388 | △175,282 | △158,167 | △105,648 | △120,610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △249,284 | △78,894 | 221,277 | △87,006 | △193,406 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 627,814 | 491,212 | 325,536 | 343,617 | 409,219 |
| 従業員数(外、平均臨時雇用者数) | (名) | 187<br>(40) | 185<br>(36) | 163<br>(42) | 152<br>(43) | 155<br>(45) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第72期及び第73期並びに第74期は、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
6 平成19年３月期は、減損損失を186,744千円計上しており、平成22年３月期は、減損損失を53,900千円計上しております。

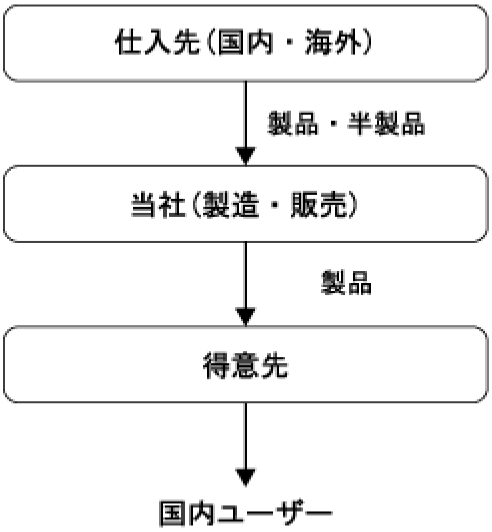
## ２ 【沿革】

| | |
|---|---|
| 昭和10年５月 | 愛知県常滑市に西浦製陶株式会社を設立。(資本金　25千円) |
| 昭和23年１月 | 本社工場にて衛生陶器の製造を始める。 |
| 昭和35年５月 | 愛知県常滑市に大野工場を新設。 |
| 昭和42年６月 | 東京都府中市に東京営業所を開設。 |
| ７月 | 名古屋証券取引所市場第２部に上場。 |
| 昭和43年９月 | 大阪市西区に大阪営業所を開設。(昭和50年２月支店に昇格) |
| 昭和45年４月 | 福岡市中央区に福岡事務所を開設。(昭和50年２月営業所に昇格) |
| 12月 | 東京都新宿区に東京営業所を移転し、府中市の旧東京営業所を配送センターとする。(昭和50年２月支店に昇格) |
| 昭和47年１月 | 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。(昭和55年６月支店に昇格) |
| 昭和51年１月 | 外装床陶板を商品化。 |
| 昭和54年１月 | 愛知陶管工業株式会社及び常磐西浦製陶株式会社を合併し、ジャニス工業株式会社と社名変更する。(資本金　682,500千円)<br>東京支店を新宿区大久保に、大阪支店を北区天満橋に拡張移転し、仙台市太白区に仙台営業所を開設。 |
| 昭和62年２月 | 東京支店を新宿区高田馬場に拡張移転。 |
| ８月 | 愛知県常滑市に久米工場を新設。 |
| 平成元年３月 | 決算期を11月25日から３月31日に変更。 |
| 平成６年２月 | 東京都内の府中配送センターを小金井配送センターに統合。 |
| 10月 | 名古屋支店を名古屋市中区に移転。 |
| 平成７年７月 | 名古屋支店を本社に移転し、中部営業所とする。 |
| 平成８年８月 | 株式会社ＩＮＡＸと業務提携。 |
| 平成９年７月 | 東京支店を小金井市に移転し、小金井配送センターと統合。 |
| 平成12年11月 | 大阪支店を大阪府吹田市に移転。 |
| 平成15年４月 | 大阪支店を大阪府東大阪市に移転。 |
| 平成17年２月 | 下水道用セラミックパイプ事業から撤退。<br>東京支店・中部支店・大阪支店を廃止し、東日本支店と西日本支店に組織変更。 |
| 平成19年３月 | 大曽工場を閉鎖し、景観材事業の生産活動を中止。 |
| 平成21年11月 | 東日本支店を新宿区西早稲田へ移転し、ショールームを併設。 |

## 3 【事業の内容】

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。
自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入を行っています。
またＯＥＭ先からは生産委託を受けています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。




## 4 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 155 (45) | 38.3 | 14.2 | 4,231,044 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャニス工業労働組合と称し、平成22年３月31日現在組合員数は124名であり、上部団体には加盟しておりません。労使関係は結成以来、相互信頼を基盤として安定しており、特記すべき事項はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機により企業業績や雇用環境は依然として厳しく、個人消費が低迷するなど、先行き不透明感がより一層強まる状況となりました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が依然として前年を大幅に下回る水準で推移する中、景気の二番底懸念も増しており、非常に厳しい市場環境で推移いたしました。

こうした状況の中、オート洗浄とオート開閉機能を搭載した省エネ便座をプラスアルファした「イーフィットクリンアルファ」「ココクリンアルファ」に代表されるフロントスリムトイレに、簡単リフォーム対応の「バリュークリン」を加え、商品ラインナップの充実を図るとともに、より一層の売上増加に注力してまいりました。また奥行きコンパクトな化粧台「リフレスタンド」を発売し、リフォーム市場への拡販に努めてまいりました。コスト管理におきましては、全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ76」を強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進し、営業・開発・管理部門でもコスト圧縮に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は4,300百万円（前年同期比342百万円減）、営業利益は67百万円（前年同期比13百万円減）、経常利益は61百万円（前年同期比７百万円減）、当期純利益は21百万円（前年同期比29百万円減）の黒字決算となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて65百万円増加し、409百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、379百万円（前年同期比168百万円増）となりました。主な内訳は、減価償却費188百万円と、売上債権の減少146百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、120百万円(前年同期比14百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、193百万円(前年同期比106百万円減)となりました。これは主に短期借入金の返済220百万円による資金の減少によるものであります。

## ２ 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 衛生機器事業 | 2,117,999 | △20.4 |
| 合計 | 2,117,999 | △20.4 |

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 衛生機器事業 | 1,088,274 | +14.0 |
| 建材事業 | 298 | △91.2 |
| 合計 | 1,088,572 | +13.7 |

(注) 1 金額は仕入原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 衛生機器事業 | 4,299,882 | △7.0 |
| 建材事業 | 565 | △97.0 |
| 合計 | 4,300,448 | △7.4 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| タカラスタンダード㈱ | ― | ― | 798,830 | 18.6 |
| ナスラック㈱ | ― | ― | 478,983 | 11.1 |

(注) 前事業年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

国内景気は、低迷が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高値推移、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい状況下にありまして、当社は衛生機器単独事業での生き残りを目指し、小回りがきくメーカーの強みを生かし事業規模の安定化を図ってまいります。また、「フロントスリム」トイレ商品のラインナップ充実を図り、高付加価値商品を提供することにより、利益を確保し、安定的な黒字化を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

（リフォーム市場への参入）

「フロントスリム」トイレを中核とした中級・リフォーム商材に注力し、トイレ単品販売からトイレ空間販売に転換し、リフォーム市場へ参入してまいります。

（顧客基盤の拡大）

衛生陶器工場におけるＯＥM生産能力を拡大させ、対応力を向上させることで、大口ＯＥM販売先の売上を確保し、利益の拡大を推進してまいります。

（コスト削減活動）

従来から継続している全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ」を強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進するとともに、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、総合的な収益力を向上してまいります。

（商品ラインナップの充実）

市場のニーズを捉え、エコロジー・デザイン・エコノミー・コンパクトをコンセプトとした商品を提供するとともに、マーケットの変化に即応できる体制を構築してまいります。

フロントスリムトイレ「イーフィットクリン」の拡販に努めていくことはもとより、さらなる高付加価値商品の開発を推進し、商品ラインナップの充実を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ＯＥＭ顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、ＯＥＭ生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の究極のフチなし便器「フロントスリム」は、新築・リフォーム・建築条件・価格条件に対応する第1段階のシリーズ化「e-fitClean」「CoCoClean」「ValueClean」を経て、さらに節水をすすめ、フラッシュ洗浄方式を含めた次世代の開発段階にあります。

(1) さらなる節水技術の研究開発

地球環境問題という社会的使命として、さらなる節水化を進めるにあたり平成21年夏より産官学連携の岐阜大学との共同研究事業に参画し「流体解析シミュレータ」の研究開発をスタートさせました。この成果は平成22年度に開発する商品に反映予定です。の節水として便器の洗浄水量6Lの標準化とさらなる節水の研究

(2) 「フロントスリム」の価値開発

当社独自の「フロントスリム」という便器のデザインは「汚れを受けない・汚れても掃除が簡単」というだけでなく、特にシリーズのなかの普及タイプ「ValueClean」は、社外開発者によるオストメイト(人工肛門保有者・人工膀胱保有者)対応便座と、それを使用時の作業空間寸法確保に有効であることが検証確認できました。「フロントスリム」は様々な方たちと共有化できる生活価値・社会的価値の開発のために、社外とのコラボレーションをすすめます。

(3) 集合住宅向け3点ＵＢのリフォームシステムの研究開発

かつてワンルームに設置され、トイレも含めたコンパクトなユニットバスの多くが老朽化とともに生活感覚とのズレを生じ、空間レベルでリニューアルを求められる状況にあります。施工・商流の検証を含めた研究開発から試験施工を経て試験販売の段階に至りました。これはリフォームマーケットの中の特化した事業領域の研究開発となります。

(4) 水栓金具事業の再構築

水栓金具事業撤退後、ながらくオリジナル水栓金具の開発販売に着手しておりませんでしたが、その間知見を高める研究と品質検査の体制整備を継続し、平成21年度秋に洗髪洗面用のシャワー水栓、トイレ手洗い用の単水栓、洗面用シングルレバー混合栓の3機種の販売に至りました。

当事業年度の研究開発費の総額は、113,510千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と見積り額が異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の概要は、前記「１　業績等の概要」に記載のとおりでありますが、そのポイントは次のとおりであります。

売上高につきましては、4,300百万円となり前年同期比342百万円(7.4%)減少しました。しかしながら、新設住宅着工戸数が100万戸から77万戸になり市況が厳しい中、7.4%の減少にとどめることができました。また中期経営計画に掲げた4,100百万円と比べ、200百万円の増加を達成いたしました。

営業損益につきましては、67百万円となり前年同期比13百万円減少しました。売上高の落ち込みにより生産稼働率が低下しましたが、従来から実施しております全社横断のコスト削減活動『シェイプアップ76』を強化したことにより、燃料費等を抑え、利益の大幅な悪化を防ぐことができました。

経常損益につきましては、61百万円となり前年同期比７百万円減少しました。

当期純損益につきましては、遊休不動産の減損損失53百万円を特別損失として計上したため、21百万円となり前年同期比29百万円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて168百万円増加し、379百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費188百万円と、売上債権の減少146百万円による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて14百万円減少し120百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて106百万円減少し193百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済220百万円によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて65百万円増加し、当事業年度末には409百万円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

| | 18／３期 | 19／３期 | 20／３期 | 21／３期 | 22／３期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 41.0 | 37.4 | 33.7 | 34.5 | 37.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 41.9 | 24.8 | 20.4 | 16.6 | 22.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 7.7 | 12.7 | ― | 7.6 | 3.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.3 | 2.8 | ― | 5.1 | 10.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※１．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
※３．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※４．平成20年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

衛生機器事業は新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外から安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な金融不況が続き、景気への不透明感が当面継続すると見込まれ、予断を許さない状況が続くものと思われます。当社を取り巻く事業環境としましても、依然として新設住宅着工戸数が低水準で推移しており、企業間競争の激化等により一層厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい状況に対応するため、当社は、コスト面では、品番統廃合等による生産性の向上、全社横断のコスト削減活動の一層の強化などを実施します。さらに安定的な売上が見込めるＯＥＭ生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位あたりのコスト削減を推進してまいります。

収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進いたします。

財務面では、遊休不動産(大曽工場跡地)の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。

これらの対策を実施しながら、大手にはできない商品・サービスを提供することにより、当社の企業価値を高め、将来の景気に左右されることのない、継続的かつ安定的な収益を確保できる事業体制を整えていく所存であります。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、生産の効率化、省力化、歩留まり向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は118,726千円であり、本社工場の衛生陶器製造設備を中心とする投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年３月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | 事業別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数<br>(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社及び本社工場<br>(愛知県常滑市) | 全社共通<br>衛生機器事業 | 統括業務施設<br>衛生陶器製造設備 | 280,200 | 294,650 | 925,697<br>(20,093)<br>[6,349] | 28,160 | 1,528,707 | 117<br>(32) |
| 大野工場<br>(愛知県常滑市) | 衛生機器事業 | 洗面化粧台製造・付属器具製造給水栓製造設備 | 61,239 | 8,319 | 239,988<br>(8,030)<br>[2,914] | 9,475 | 319,022 | 15<br>(11) |
| 久米工場<br>(愛知県常滑市) | 衛生機器事業 | 衛生機器付属部品製造設備 | 43,090 | 11,681 | 209,921<br>(11,521) | 7,373 | 272,067 | 7<br>(2) |
| 東日本支店<br>(東京都新宿区) | 衛生機器事業<br>建材事業 | 販売設備 | ― | ― | ― | ― | ― | 10 |
| 西日本支店<br>(大阪府東大阪市) | 衛生機器事業<br>建材事業 | 販売設備 | ― | ― | ― | ― | ― | 4 |
| 東北営業所<br>(仙台市太白区) | 衛生機器事業<br>建材事業 | 販売設備 | 7,860 | ― | ―<br>[660] | ― | 7,860 | 1 |
| 九州営業所<br>(福岡県朝倉市) | 衛生機器事業<br>建材事業 | 販売設備 | ― | ― | ― | ― | ― | 1 |
| 投資不動産<br>(愛知県常滑市) | ― | ― | 28,259 | ― | 145,692<br>(993)<br>〈993〉 | ― | 173,951 | ― |
| 遊休不動産<br>(愛知県常滑市) | ― | ― | ― | ― | 589,000<br>(23,159) | ― | 589,000 | ― |
| その他<br>(愛知県常滑市) | ― | ― | ― | ― | 85,120<br>(2,645)<br>〈739〉 | ― | 85,120 | ― |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお金額には、消費税等を含めておりません。
2 上記中［外書］は、賃借設備の借用㎡数であります。
土地の賃借先は、早川産業㈲(2,195㎡)他８件であります。
3 上記中〈外書〉は、賃貸設備の貸与㎡数であります。
4 事業所名欄その他は、社員寮等であります。
5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
6 リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地) | 事業別の名称 | 設備の内容 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 本社<br>(愛知県常滑市) | 全社共通 | デジタル交換機 | 3,024 | 4,284 |

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 73,000,000 |
| 計 | 73,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株)(平成22年３月31日) | 提出日現在発行数(株)(平成22年６月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 19,167,715 | 19,167,715 | 名古屋証券取引所(市場第２部) | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 19,167,715 | 19,167,715 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成16年８月６日(注) | ― | 19,167,715 | △1,147,565 | 1,000,000 | ― | 250,000 |

(注) １ 平成16年６月29日開催の第70期定時株主総会における資本減少決議に基づく欠損填補929,226千円、資本金及び資本準備金減少差益への振替218,339千円によるものであります。

２ 平成22年６月25日開催の第76期定時株主総会において、資本準備金を150百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。なお効力発生日は、平成22年６月30日であります。

### (6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況(１単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 6 | 9 | 64 | ― | ― | 1,323 | 1,402 | ― |
| 所有株式数(単元) | ― | 2,385 | 93 | 2,398 | ― | ― | 14,189 | 19,065 | 102,715 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 12.51 | 0.49 | 12.58 | ― | ― | 74.42 | 100.00 | ― |

(注) 自己株式480,365株は「個人その他」に480単元、「単元未満株式の状況」に365株含まれております。

### (7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| ジャニス工業取引先持株会 | 愛知県常滑市唐崎町２丁目88番地 | 1,096 | 5.71 |
| 遠 藤 四 郎 | 東京都稲城市 | 958 | 4.99 |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内２丁目７番１号 | 910 | 4.74 |
| 伊 奈 輝 三 | 愛知県常滑市 | 900 | 4.69 |
| 株式会社ＩＮＡＸ | 愛知県常滑市鯉江本町５丁目１番地 | 900 | 4.69 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町１丁目１番２号 | 585 | 3.05 |
| 中央三井信託銀行株式会社<br>(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) | 東京都港区芝３丁目33番１号<br>(東京都中央区晴海１丁目８―11) | 500 | 2.60 |
| 井 上 光 弘 | 愛知県半田市 | 382 | 1.99 |
| ジャニス工業従業員持株会 | 愛知県常滑市唐崎町２丁目88番地 | 331 | 1.72 |
| 杉 江 正 徳 | 愛知県常滑市 | 314 | 1.63 |
| 計 | ― | 6,876 | 35.87 |

(注) 上記のほか当社保有の自己株式480千株(2.50%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式　480,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,585,000 | 18,585 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　102,715 | ― | １単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 19,167,715 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 18,585 | ― |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>ジャニス工業株式会社 | 愛知県常滑市唐崎町<br>２丁目88番地 | 480,000 | ― | 480,000 | 2.50 |
| 計 | ― | 480,000 | ― | 480,000 | 2.50 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,571 | 204,875 |
| 当期間における取得自己株式 | 100 | 6,400 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他(―) | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 480,365 | ― | 480,465 | ― |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## ３【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度につきましては、黒字決算を計上いたしましたが、企業体質の強化と厳しい経営環境が続くと想定されることから、誠に遺憾ではありますが無配といたしました。今後は、経営成績を勘案しながら早期復配を実現することを目指してまいります。

## ４【株価の推移】

### (1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成18年３月 | 平成19年３月 | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 |
| 最高(円) | 195 | 159 | 90 | 66 | 72 |
| 最低(円) | 101 | 79 | 46 | 30 | 39 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 72 | 71 | 72 | 72 | 63 | 68 |
| 最低(円) | 53 | 64 | 55 | 56 | 49 | 57 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役会長 | ― | 井 上 光 弘 | 昭和15年２月27日 | 昭和39年３月<br>平成２年１月<br>平成12年１月<br>平成14年１月<br>平成14年４月<br>平成14年６月<br>平成21年６月 | 伊奈製陶㈱(現㈱INAX)入社<br>同社取締役就任<br>同社代表取締役副社長就任<br>同社退社<br>経営顧問就任<br>取締役社長就任<br>取締役会長就任(現任) | (注)２ | 382 |
| 代表取締役社長 | ― | 山 川 芳 範 | 昭和28年10月４日 | 昭和53年４月<br>平成12年１月<br>平成13年12月<br>平成17年３月<br>平成19年６月<br>平成21年６月 | 当社入社<br>景観営業部長<br>建材営業部長<br>生産部長<br>取締役就任<br>取締役社長就任(現任) | (注)２ | 80 |
| 取締役 | 商品企画開発部長 | 黒 川 龍三郎 | 昭和27年１月20日 | 昭和52年４月<br><br>平成７年４月<br><br>平成12年９月<br><br>平成17年８月<br>平成18年６月<br>平成18年７月<br>平成19年３月 | ㈱ＧＫインダストリアルデザイン研究所入社<br>㈱ＧＫ設計ハウジングデザイン部長<br>住友林業㈱住宅本部商品開発部次長<br>当社入社<br>取締役就任(現任)<br>営業部長<br>商品企画開発部長(現任) | (注)２ | 16 |
| 取締役 | 生産部長 | 杉 江 泰 紀 | 昭和29年４月19日 | 昭和54年５月<br>平成17年３月<br>平成18年11月<br>平成19年６月<br>平成21年３月 | 当社入社<br>営業開発部長<br>東日本支店長<br>取締役就任(現任)<br>生産部長(現任) | (注)２ | 142 |
| 取締役 | 営業部長 | 谷 口 敏 彦 | 昭和29年９月27日 | 昭和54年４月<br>平成15年３月<br>平成17年３月<br>平成21年３月<br>平成21年６月<br>平成21年６月 | 当社入社<br>大阪支店長<br>西日本支店長<br>営業部次長<br>取締役就任(現任)<br>営業部長(現任) | (注)２ | 17 |
| 監査役(常勤) | ― | 水 野 修 | 昭和30年４月５日 | 昭和53年４月<br>平成18年11月<br>平成20年３月<br>平成22年６月 | 当社入社<br>当社生産部品質保証課長<br>当社生産部生産技術課長<br>常勤監査役就任(現任) | (注)３ | 5 |
| 監査役 | ― | 伊 藤 慎 二 | 昭和40年９月７日 | 平成元年４月<br>平成21年１月<br><br>平成21年６月 | ㈱INAX入社<br>同社設備事業部生産部榎戸工場長(現任)<br>監査役就任(現任) | (注)３ | ― |
| 監査役 | ― | 森 田 雅 也 | 昭和35年２月５日 | 昭和62年11月<br>平成３年４月<br>平成５年８月<br>平成15年６月<br>平成16年４月 | 税理士登録<br>公認会計士登録<br>森田英治税理士事務所入所(現任)<br>監査役就任(現任)<br>税理士法人森田会計パートナーズ代表社員就任(現任) | (注)３ | 8 |
| 計 | | | | | | | 650 |

(注) 1 監査役伊藤慎二氏および森田雅也氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|
| 中 村 勝 己 | 昭和36年８月30日 | 平成元年４月<br>平成元年４月 | 弁護士登録<br>後藤・太田・立岡法律事務所入所 | (注) | ― |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性を高めるとともに、少数精鋭による公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

① 企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会・監査役会・経営委員会があります。当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制をとっております。現在の取締役の人数は、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定が可能な５名(社外取締役は０名)の少数精鋭とするとともに、任期を１年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行しております。取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。当事業年度における取締役会の開催は12回、平均出席率は取締役100%、監査役88.9%となっております。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役および全部長で構成する経営委員会を開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。当事業年度における経営委員会の開催は24回となっております。

当社は、平成18年６月29日開催の第72期定時株主総会における定款変更議案の決議により、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

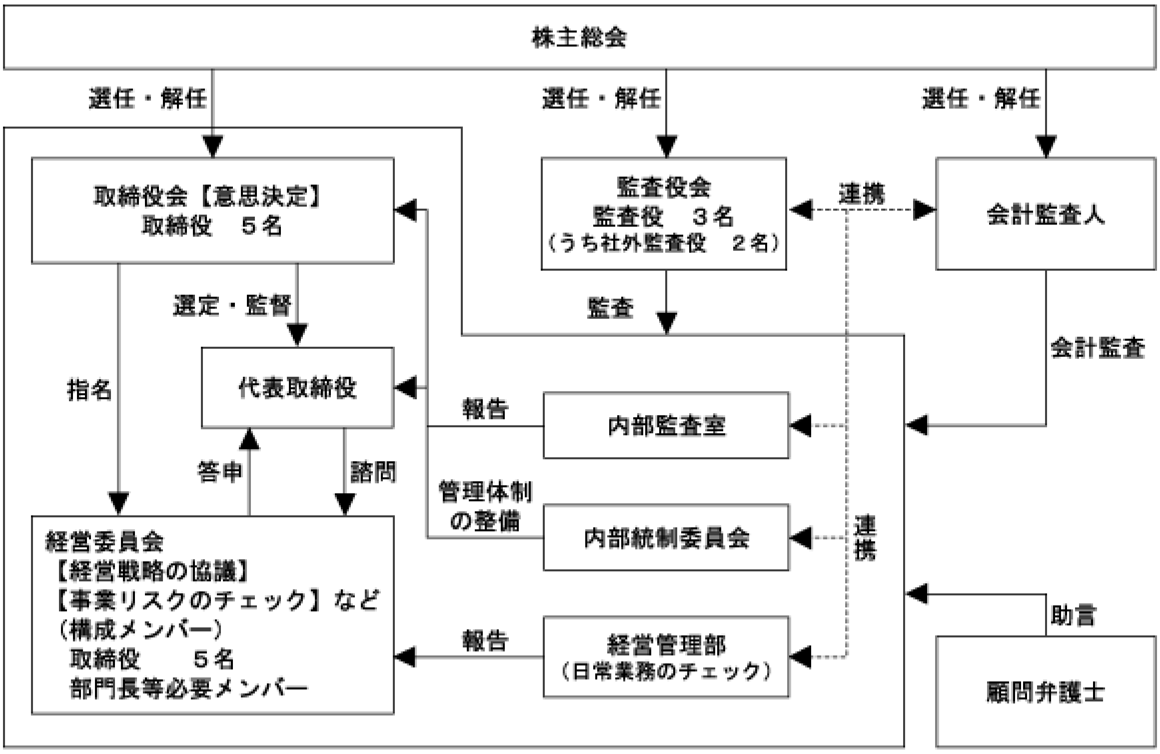
社外監査役とは、当該定款に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や、その対応策の検討を行い、必要に応じて経営委員会、取締役会において審議を行っております。具体的には、新製品の開発、新事業・新市場への進出、工場の設備投資、業務提携等の経営戦略、地震対策等のあらゆるリスクを幅広く議論しております。また、経営管理部にて各部門の業務執行状況のチェックを実施するとともに、法的問題については、顧問弁護士から適時アドバイス、バックアップを頂いております。

また、内部統制委員会を設置し、取締役を責任者として、各部門の代表者で構成されております。会社が抱えるリスク全般についての管理体制を強化し、今後もガバナンス体制を一層充実させてまいります。

ハ 会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。




② 内部監査・監査役監査

当社の監査役は３名で、うち２名が社外監査役、残る１名が社内出身の常勤監査役です。社外監査役２名のうち１名は、公認会計士および税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当事業年度においては、監査役会は14回開催され、監査役の出席率は92.9%です。監査役の監査活動は、取締役会への出席、各種会議への出席、本社・工場・営業所等の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告等となっております。また、会計監査人・内部監査室とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

当社は、他の業務部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、会社の財産および業務を適正に把握し、不正・誤謬の発生を防止するとともに、経営の合理化ならびに能率の増進を目的としております。当期末現在の内部監査室人員は専任者１名であります。内部監査室は、定期検査または必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、諸規則や法律の遵守性に関する監査を実施しております。内部監査の結果は、社長・取締役会に報告され、被監査部署の責任者から、改善策の実施状況についての報告を受けるフォローアップ監査を実施しております。また、監査役および会計監査人との間で意見交換を行なうことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役の伊藤慎二氏は、これまで衛生機器製造業務を通じて培ってきた知識・経験等を有しており、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお当社販売先である株式会社INAX榎戸工場長として、また株式会社NITTO CERA代表取締役としても業務を執行しております。

社外監査役の森田雅也氏は、これまで培ってきた公認会計士および税理士としての専門的な知識・経験等有しており、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。

なお両氏とも当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外監査役は、内部監査室・常勤監査役および会計監査人と情報交換・意見交換を行い監査の実効性と効率性に努めております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の監査役会３名のうち２名が独立性が高く、かつ豊富なバックグランド・知識・経験を有する社外監査役であり、業務執行の最高決定機関である取締役会に出席していることから、経営の監視機能の面ではチェック体制は整っていると考えております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | | | 対象となる役員の員数（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役(社外取締役を除く。) | 53,160 | 50,490 | ― | ― | 2,670 | 6 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 6,580 | 6,450 | ― | ― | 130 | 1 |
| 社外役員 | 2,410 | 2,370 | ― | ― | 40 | 3 |

ロ 役員区分ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議による月額報酬限度額内で、取締役会で決定された内規に基づき、取締役については社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数　　　　　　　　　４銘柄
貸借対照表計上額の合計額　　52,388千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ | 59,800 | 29,302 | 円滑な金融取引の維持 |
| ㈱三井住友フィナンシャル・グループ | 4,300 | 13,287 | 円滑な金融取引の維持 |
| 中央三井トラスト・ホールディングス㈱ | 24,000 | 8,424 | 円滑な金融取引の維持 |
| タカラスタンダード㈱ | 2,367.441 | 1,375 | 取引関係の強化の為 |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：安藤泰行氏、中谷敏久氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士２名、その他４名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の項目について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり、期待される役割および機能を十分に発揮できるようにするため)

ロ 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり、期待される役割および機能を十分に発揮できるようにするため)

ハ 剰余金の配当等ができる旨
(機動的な配当政策を実施することにより、株主の期待に応えるようにするため)

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 22,950 | ― | 18,000 | ― |
| 計 | 22,950 | ― | 18,000 | ― |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

# 第５ 【経理の状況】

１ 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

３ 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】
## (1) 【財務諸表】
### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 343,617 | 409,219 |
| 受取手形 | 619,861 | 508,648 |
| 売掛金 | 708,180 | 658,795 |
| 製品 | 440,635 | 368,484 |
| 仕掛品 | 50,959 | 50,726 |
| 原材料及び貯蔵品 | 70,022 | 67,435 |
| 前渡金 | 34,282 | 1,425 |
| 前払費用 | 8,917 | 10,536 |
| その他 | 9,088 | 7,477 |
| 貸倒引当金 | △2,060 | △5,763 |
| 流動資産合計 | 2,283,503 | 2,076,986 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ※1, ※3 374,407 | ※1, ※3 360,324 |
| 構築物（純額） | ※3 33,286 | ※3 32,064 |
| 機械及び装置（純額） | ※3 367,855 | ※3 314,372 |
| 車両運搬具（純額） | ※3 391 | ※3 279 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※3 47,318 | ※3 45,009 |
| 土地 | ※1, ※2 2,102,238 | ※1, ※2 2,049,728 |
| 建設仮勘定 | 18,531 | 6,897 |
| 有形固定資産合計 | 2,944,029 | 2,808,676 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,873 | 55,728 |
| 出資金 | 120 | 120 |
| 破産更生債権等 | ― | 14,170 |
| 長期前払費用 | ― | 1,592 |
| 差入保証金 | 39,737 | 38,718 |
| 投資不動産（純額） | ※1, ※4 175,568 | ※1, ※4 173,951 |
| 長期貸付金 | 114 | ― |
| その他 | 43,800 | 40,700 |
| 貸倒引当金 | △24,400 | △35,670 |
| 投資その他の資産合計 | 288,814 | 289,311 |
| 固定資産合計 | 3,232,843 | 3,097,987 |
| 資産合計 | 5,516,347 | 5,174,974 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 498,339 | 388,551 |
| 買掛金 | 211,758 | 185,198 |
| 短期借入金 | ※1 570,000 | ※1 350,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 420,072 | ※1 179,952 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 20,000 |
| 未払金 | 34,609 | 32,138 |
| 未払費用 | 37,645 | 31,963 |
| 未払法人税等 | 12,255 | 10,420 |
| 未払消費税等 | 19,974 | 14,948 |
| 前受金 | 4,079 | 4,079 |
| 預り金 | 3,946 | 4,550 |
| 設備関係支払手形 | 15,589 | 9,003 |
| 賞与引当金 | 52,209 | 53,602 |
| その他 | — | 9 |
| 流動負債合計 | 1,880,479 | 1,284,417 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 70,000 |
| 長期借入金 | ※1 569,964 | ※1 749,622 |
| 繰延税金負債 | 940 | 1,455 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 696,849 | ※2 675,354 |
| 退職給付引当金 | 242,775 | 267,952 |
| 役員退職慰労引当金 | 60,661 | — |
| 長期未払金 | — | 41,410 |
| 長期預り保証金 | ※1 163,683 | ※1 162,081 |
| 固定負債合計 | 1,734,874 | 1,967,875 |
| 負債合計 | 3,615,354 | 3,252,293 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 250,000 | 250,000 |
| その他資本剰余金 | 218,339 | 218,339 |
| 資本剰余金合計 | 468,339 | 468,339 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △564,654 | △510,595 |
| 利益剰余金合計 | △564,654 | △510,595 |
| 自己株式 | △34,573 | △34,778 |
| 株主資本合計 | 869,111 | 922,966 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,964 | 24,202 |
| 土地再評価差額金 | ※2 1,007,917 | ※2 975,512 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,031,881 | 999,714 |
| 純資産合計 | 1,900,993 | 1,922,680 |
| 負債純資産合計 | 5,516,347 | 5,174,974 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,642,523 | 4,300,448 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 442,299 | 440,635 |
| 当期製品製造原価 | ※5 2,661,027 | ※5 2,117,999 |
| 当期製品仕入高 | 957,669 | 1,088,572 |
| 合計 | 4,060,996 | 3,647,207 |
| 他勘定振替高 | ※1 1,070 | ※1 2,002 |
| 製品期末たな卸高 | 440,635 | 368,484 |
| 売上原価合計 | 3,619,291 | 3,276,720 |
| 売上総利益 | 1,023,232 | 1,023,727 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | ※1, ※2, ※5 760,914 | ※1, ※2, ※5 752,378 |
| 一般管理費 | ※1, ※2, ※5 181,616 | ※1, ※2, ※5 204,177 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 942,531 | 956,556 |
| 営業利益 | 80,701 | 67,171 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 331 |
| 受取配当金 | 1,698 | 1,146 |
| 受取賃貸料 | 47,776 | 47,622 |
| 受取補償金 | 9,234 | ― |
| 助成金収入 | ― | 7,757 |
| その他 | 2,105 | 8,387 |
| 営業外収益合計 | 60,831 | 65,245 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,687 | 35,527 |
| 社債利息 | ― | 485 |
| 売上割引 | 11,389 | 14,511 |
| 租税公課 | 10,095 | 9,664 |
| その他 | 10,923 | 10,554 |
| 営業外費用合計 | 72,096 | 70,742 |
| 経常利益 | 69,435 | 61,673 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 148 | ※3 193 |
| 投資有価証券売却益 | 631 | ― |
| 貸倒引当金戻入額 | 349 | ― |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | ― | 12,100 |
| その他 | 17 | 48 |
| 特別利益合計 | 1,147 | 12,341 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※4 11,948 | ※4 4,634 |
| 減損損失 | ― | ※6 53,900 |
| 災害による損失 | ― | 3,644 |
| その他 | 300 | 4,617 |
| 特別損失合計 | 12,248 | 66,796 |
| 税引前当期純利益 | 58,335 | 7,219 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,067 | 7,059 |
| 法人税等調整額 | ― | △21,495 |
| 法人税等合計 | 7,067 | △14,435 |
| 当期純利益 | 51,268 | 21,655 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日)<br>金額（千円） | 構成比<br>(％) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日)<br>金額（千円） | 構成比<br>(％) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 材料費 | | 1,341,397 | 49.7 | 908,278 | 42.2 |
| Ⅱ 労務費 | ※2 | 857,022 | 31.7 | 785,385 | 36.5 |
| Ⅲ 経費 | | 503,717 | 18.6 | 458,016 | 21.3 |
| 当期製造費用 | | 2,702,137 | 100.0 | 2,151,680 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 47,806 | | 50,959 | |
| 合計 | | 2,749,943 | | 2,202,639 | |
| 他勘定振替高 | ※3 | 37,957 | | 33,912 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 50,959 | | 50,726 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,661,027 | | 2,117,999 | |

| 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|
| １．原価計算の方法<br>製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。 | １．原価計算の方法<br>同左 |
| ※２．労務費の内には、賞与引当金繰入額29,570千円を含んでいます。 | ※２．労務費の内には、賞与引当金繰入額30,717千円を含んでいます。 |
| ※３．他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。<br>建設仮勘定 35,469千円<br>その他 2,488千円<br>計 37,957千円 | ※３．他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。<br>建設仮勘定 35,272千円<br>その他 △1,359千円<br>計 33,912千円 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 250,000 | 250,000 |
| 当期末残高 | 250,000 | 250,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 218,339 | 218,339 |
| 当期末残高 | 218,339 | 218,339 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 468,339 | 468,339 |
| 当期末残高 | 468,339 | 468,339 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △610,321 | △564,654 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 51,268 | 21,655 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △5,601 | 32,404 |
| 当期変動額合計 | 45,666 | 54,059 |
| 当期末残高 | △564,654 | △510,595 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △610,321 | △564,654 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 51,268 | 21,655 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △5,601 | 32,404 |
| 当期変動額合計 | 45,666 | 54,059 |
| 当期末残高 | △564,654 | △510,595 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △34,311 | △34,573 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △262 | △204 |
| 当期変動額合計 | △262 | △204 |
| 当期末残高 | △34,573 | △34,778 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 823,707 | 869,111 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 51,268 | 21,655 |
| 自己株式の取得 | △262 | △204 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △5,601 | 32,404 |
| 当期変動額合計 | 45,404 | 53,854 |
| 当期末残高 | 869,111 | 922,966 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 56,613 | 23,964 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △32,648 | 237 |
| 当期変動額合計 | △32,648 | 237 |
| 当期末残高 | 23,964 | 24,202 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,003,713 | 1,007,917 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,203 | △32,404 |
| 当期変動額合計 | 4,203 | △32,404 |
| 当期末残高 | 1,007,917 | 975,512 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,060,327 | 1,031,881 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △28,445 | △32,167 |
| 当期変動額合計 | △28,445 | △32,167 |
| 当期末残高 | 1,031,881 | 999,714 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,884,034 | 1,900,993 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 51,268 | 21,655 |
| 自己株式の取得 | △262 | △204 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △5,601 | 32,404 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △28,445 | △32,167 |
| 当期変動額合計 | 16,959 | 21,687 |
| 当期末残高 | 1,900,993 | 1,922,680 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 58,335 | 7,219 |
| 減価償却費 | 196,045 | 188,678 |
| 減損損失 | ― | 53,900 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △231 | 14,974 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 11,737 | 1,392 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △1,029 | 25,177 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 11,260 | △60,661 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,714 | △1,478 |
| 受取賃貸料 | △47,776 | △47,622 |
| 支払利息 | 39,687 | 35,527 |
| 社債利息 | ― | 485 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 11,799 | 4,441 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △631 | ― |
| 長期未払金の増減額（△は減少） | ― | 41,410 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △59,775 | 146,425 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 5,665 | 74,970 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 26,632 | △136,347 |
| その他 | △40,040 | 24,326 |
| 小計 | 209,965 | 372,818 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,714 | 1,161 |
| 賃貸料の受取額 | 47,776 | 47,622 |
| 利息の支払額 | △41,680 | △34,916 |
| 法人税等の支払額 | △7,040 | △7,067 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 210,736 | 379,618 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 873 | ― |
| 有形固定資産の取得による支出 | △110,638 | △120,738 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 15,648 | ― |
| その他 | △11,532 | 127 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △105,648 | △120,610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △80,000 | △220,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △106,744 | △460,462 |
| 社債の発行による収入 | ― | 97,260 |
| 社債の償還による支出 | ― | △10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △262 | △204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △87,006 | △193,406 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | ― | ― |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 18,081 | 65,601 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 325,536 | 343,617 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 343,617 | ※1 409,219 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左 |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | |
| 製品、原材料、仕掛品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）<br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分)を適用しております。<br>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | | |
| 有形固定資産及び投資不動産<br>(リース資産を除く) | 建物(建物附属設備は除く)<br>平成10年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法によっております。<br>平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの<br>旧定額法によっております。<br>平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定額法によっております。<br>建物以外<br>平成19年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法によっております。<br>平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定率法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次の通りであります。<br>建物　７～50年<br>機械装置　８～９年<br>また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。<br>(追加情報)<br>有形固定資産の耐用年数の変更<br>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を２～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、８～９年に変更しました。 | 建物(建物附属設備は除く)<br>平成10年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法によっております。<br>平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの<br>旧定額法によっております。<br>平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定額法によっております。<br>建物以外<br>平成19年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法によっております。<br>平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定率法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次の通りであります。<br>建物　７～50年<br>機械装置　８～９年<br>また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 |

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| | これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。 | |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。 | 同左 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。<br>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。<br>なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ５ 引当金の計上基準 | | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。 | 同左 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(55,735千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生の翌期より費用処理しています。 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(△28,746千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である８年による按分額を発生の翌期より費用処理しています。<br>（会計方針の変更）<br>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。<br>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる損益に与える影響はありません。<br>（追加情報）<br>年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が10年から８年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から８年に変更しております。なお、この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,299千円減少しております。 |

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。<br>(追加情報)<br>役員退職慰労金制度の廃止<br>当社は、平成21年４月27日開催の取締役会において、平成21年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、当社業績を勘案した相応の減額措置を考慮のうえ、退任時に退職慰労金を打切り支給すること、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決定いたしました。 | ――――――<br><br>(追加情報)<br>役員退職慰労金制度の廃止<br>当社は、平成21年６月26日開催の定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、当社業績を勘案した相応の減額措置を考慮のうえ、退任時に退職慰労金を打切り支給することを決定いたしました。なお減額措置12,100千円により、特別利益として12,100千円を計上しております。 |
| ６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の３ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。 | 同左 |
| ７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | |
| (1) 消費税等の会計処理の方法 | 税抜方式を採用しています。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|
| （リース取引に関する会計基準等）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用しております。<br>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>この変更による損益に与える影響は、ありません。 | —————— |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|
| (損益計算書)<br>「受取補償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額に占める重要性が増したため区分掲記しております。<br>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は4,987千円であります。<br>「保険金収入」「営業外固定資産税」は、XBRL導入に伴う科目の見直しにより、当事業年度よりそれぞれ「受取補償金」「租税公課」として掲記しております。 | (損益計算書)<br>「受取補償金」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。<br>なお当事業年度における「受取補償金」の金額は4,250千円であります。 |
| (キャッシュ・フロー計算書)<br>前事業年度において「固定資産売却益」「固定資産除却売却損」として区分掲記しておりましたが、XBRL導入に伴う科目の見直しにより、当事業年度より「固定資産除売却損益」に掲記しております。<br>なお当事業年度の「固定資産売却益」「固定資産除却売却損」はそれぞれ△148千円、11,948千円であります。 | —————— |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| ※１ 担保に供している資産 | | |
| (1) 有形固定資産 | | |
| (イ)建物 | 323,906千円 | 314,511千円 |
| 土地 | 1,222,290千円 | 1,222,290千円 |
| 計 | 1,546,197千円 | 1,536,802千円 |
| (ロ)工場財団 | | |
| 建物 | 42,316千円 | 38,300千円 |
| 土地 | 852,821千円 | 798,921千円 |
| 計 | 895,138千円 | 837,221千円 |
| (2) 投資不動産 | 175,568千円 | 173,951千円 |
| 上記(1)(2)の担保に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 370,000千円 | 250,000千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 379,992千円 | 139,992千円 |
| 長期借入金 | 493,344千円 | 653,352千円 |
| 長期預り保証金 | 12,000千円 | 12,000千円 |
| ※２ 土地の再評価 | 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。<br>・再評価の方法<br>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。<br>・再評価を行った年月日<br>平成14年３月31日<br>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額<br>460,722千円 | 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。<br>・再評価の方法<br>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。<br>・再評価を行った年月日<br>平成14年３月31日<br>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額<br>501,124千円 |
| ※３ 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,790,365千円 | 3,935,997千円 |
| ※４ 投資不動産の減価償却累計額 | 73,536千円 | 75,566千円 |
| ５ 受取手形割引高 | 160,893千円 | ――――― |

| 項目 | 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 6　コミットメントライン契約 | ―――――― | 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、㈱三菱東京ＵＦＪ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約(融資限度額500,000千円)を締結しております。<br>なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。<br>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されておりますが、これに抵触した場合でも、借入先の要求がない限り、従来通りの条件により借入金を返済することができます。<br>①　各事業年度の決算期及び中間決算期のいずれかの末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成21年３月期の決算期の末日における貸借対照表における純資産額(1,900,993千円)の80%の金額未満となった場合。<br>②　合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じるような場合。 |

**(損益計算書関係)**

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|
| ※１ 他勘定振替高の内訳 | | | | |
| | 販売費及び一般管理費 | 1,070千円 | 販売費及び一般管理費 | 1,092千円 |
| | | | 災害による損失 | 910千円 |
| | | | 計 | 2,002千円 |
| ※２ 販売費及び一般管理費<br>主要な費目及び金額 | | | | |
| (1) 販売費 | | | | |
| | 荷造発送費 | 188,014千円 | 荷造発送費 | 173,746千円 |
| | 給料及び諸手当 | 265,269千円 | 給料及び諸手当 | 248,181千円 |
| | 賞与引当金繰入額 | 20,824千円 | 賞与引当金繰入額 | 20,905千円 |
| | 退職給付費用 | 31,049千円 | 退職給付費用 | 39,216千円 |
| | 賃借料 | 51,931千円 | 賃借料 | 48,667千円 |
| | 減価償却費 | 7,255千円 | 減価償却費 | 6,679千円 |
| | 旅費交通費 | 44,967千円 | 旅費交通費 | 42,820千円 |
| | 外注人件費 | 22,938千円 | 外注人件費 | 15,281千円 |
| | 貸倒引当金繰入額 | ―千円 | 貸倒引当金繰入額 | 18,195千円 |
| (2) 一般管理費 | | | | |
| | 給料及び諸手当 | 35,400千円 | 給料及び諸手当 | 39,744千円 |
| | 賞与引当金繰入額 | 1,814千円 | 賞与引当金繰入額 | 1,979千円 |
| | 役員報酬 | 37,213千円 | 役員報酬 | 59,310千円 |
| | 退職給付費用 | 1,455千円 | 退職給付費用 | 4,199千円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,260千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,840千円 |
| | 賃借料 | 9,697千円 | 賃借料 | 9,725千円 |
| | 減価償却費 | 2,237千円 | 減価償却費 | 3,861千円 |
| ※３ 固定資産売却益の内訳 | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | 148千円 | 工具、器具及び備品 | 93千円 |
| | | | ゴルフ会員権 | 100千円 |
| | | | 計 | 193千円 |
| ※４ 固定資産除売却損の内訳 | | | | |
| | 建物 | 223千円 | 建物 | 46千円 |
| | 構築物 | 102千円 | 機械及び装置 | 2,176千円 |
| | 機械及び装置 | 4,840千円 | 工具、器具及び備品 | 2,411千円 |
| | 車両運搬具 | 45千円 | 計 | 4,634千円 |
| | 工具、器具及び備品 | 5,739千円 | | |
| | 土地 | 236千円 | | |
| | ソフトウェア | 760千円 | | |
| | 計 | 11,948千円 | | |

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日)</th><th>当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※５ 販売費及び一般管理費・当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>97,695千円</td><td>113,510千円</td></tr>
<tr><td>※６ 減損損失</td><td>―――――――</td><td>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br><table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失<br>(千円)</th></tr><tr><td>遊休<br>不動産</td><td>愛知県<br>常滑市</td><td>土地</td><td>53,900</td></tr></table><br>当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。<br>当事業年度において、上記資産について時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行なった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。<br>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</td></tr>
</table>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 19,167,715 | ― | ― | 19,167,715 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 471,988 | 4,806 | ― | 476,794 |

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　4,806株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 19,167,715 | ― | ― | 19,167,715 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 476,794 | 3,571 | ― | 480,365 |

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　3,571株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金勘定 | 343,617千円 | 409,219千円 |
| 現金及び現金同等物 | 343,617千円 | 409,219千円 |

## (リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |

前事業年度

| | 機械及び装置(千円) | 工具・器具・備品(千円) | 合計(千円) |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 18,240 | 15,120 | 33,360 |
| 減価償却累計額相当額 | 17,328 | 7,812 | 25,140 |
| 期末残高相当額 | 912 | 7,308 | 8,220 |

当事業年度

| | 工具・器具・備品(千円) | 合計(千円) |
|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 15,120 | 15,120 |
| 減価償却累計額相当額 | 10,836 | 10,836 |
| 期末残高相当額 | 4,284 | 4,284 |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |
| ②　未経過リース料期末残高相当額 | ②　未経過リース料期末残高相当額 |
| 一年以内　3,936千円 | 一年以内　3,024千円 |
| 一年超　4,284千円 | 一年超　1,260千円 |
| 合計　8,220千円 | 合計　4,284千円 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |
| ③　支払リース料及び減価償却費相当額 | ③　支払リース料及び減価償却費相当額 |
| 支払リース料　7,505千円 | 支払リース料　3,936千円 |
| 減価償却費相当額　7,505千円 | 減価償却費相当額　3,936千円 |
| ④　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

(金融商品関係)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

１ 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行ない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5ヵ月の支払期日です。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

| | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 409,219 | 409,219 | ― |
| (2) 受取手形 | 508,648 | 508,648 | ― |
| (3) 売掛金 | 658,795 | 658,795 | ― |
| (4) 投資有価証券<br>その他の有価証券 | 52,388 | 52,388 | ― |
| 資産合計 | 1,629,052 | 1,629,052 | ― |
| (5) 支払手形 | 397,555 | 397,555 | ― |
| (6) 買掛金 | 185,198 | 185,198 | ― |
| (7) 短期借入金 | 350,000 | 350,000 | ― |
| (8) 社債 | 90,000 | 90,000 | ― |
| (9) 長期借入金 | 929,574 | 938,194 | 8,620 |
| (10)長期預り保証金 | 162,081 | 162,081 | ― |
| 負債合計 | 2,114,408 | 2,123,029 | 8,620 |

(注１) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注２) 非上場株式(貸借対照表計上額3,340千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注３) 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | １年以内<br>(千円) | １年超<br>２年以内<br>(千円) | ２年超<br>３年以内<br>(千円) | ３年超<br>４年以内<br>(千円) | ４年超<br>５年以内<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 409,219 | ― | ― | ― | ― |
| 受取手形 | 508,648 | ― | ― | ― | ― |
| 売掛金 | 658,795 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 1,576,663 | ― | ― | ― | ― |

(注４) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

| | １年以内<br>(千円) | １年超<br>２年以内<br>(千円) | ２年超<br>３年以内<br>(千円) | ３年超<br>４年以内<br>(千円) | ４年超<br>５年以内<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 社債 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 179,952 | 479,952 | 111,402 | 93,288 | 64,980 |
| 合計 | 199,952 | 499,952 | 131,402 | 113,288 | 74,980 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年３月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

| | 種類 | 取得原価<br>(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 株式 | 25,628 | 50,533 | 24,905 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 株式 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 25,628 | 50,533 | 24,905 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---|---|---|
| 883 | 631 | ― |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| 非上場株式 | 3,340 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

当事業年度(平成22年３月31日)

1 その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 株式 | 52,388 | 26,730 | 25,657 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 株式 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 52,388 | 26,730 | 25,657 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）及び当事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|
| １ 採用している退職給付制度の概要<br>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年７月１日より適格年金制度を全面的に採用しています。 | １ 採用している退職給付制度の概要<br>同左 |
| ２ 退職給付債務に関する事項(平成21年３月31日)<br>① 退職給付債務 560,480千円<br>② 年金資産 137,968千円<br>③ 未積立退職給付債務 422,511千円<br>④ 会計基準変更時差異の未処理額 124,000千円<br>⑤ 未認識数理計算上の差異 55,735千円<br>⑥ 未認識過去勤務債務 ―<br>⑦ 退職給付引当金 242,775千円<br>⑧ 前払年金費用 ― | ２ 退職給付債務に関する事項(平成22年３月31日)<br>① 退職給付債務 475,229千円<br>② 年金資産 132,688千円<br>③ 未積立退職給付債務 342,540千円<br>④ 会計基準変更時差異の未処理額 103,333千円<br>⑤ 未認識数理計算上の差異 △28,746千円<br>⑥ 未認識過去勤務債務 ―<br>⑦ 退職給付引当金 267,952千円<br>⑧ 前払年金費用 ― |
| ３ 退職給付費用に関する事項<br>① 勤務費用 29,919千円<br>② 利息費用 12,896千円<br>③ 期待運用収益 4,801千円<br>④ 会計基準変更時差異の費用処理額 20,666千円<br>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 17,765千円<br>⑥ 退職給付費用(①＋②－③＋④＋⑤) 76,447千円 | ３ 退職給付費用に関する事項<br>① 勤務費用 24,992千円<br>② 利息費用 11,209千円<br>③ 期待運用収益 3,449千円<br>④ 会計基準変更時差異の費用処理額 20,666千円<br>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 47,404千円<br>⑥ 退職給付費用(①＋②－③＋④＋⑤) 100,824千円 |
| ４ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項<br>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準<br>② 割引率 2.00%<br>③ 期待運用収益率 2.50%<br>④ 過去勤務債務の処理年数 ―<br>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15年<br>⑥ 数理計算上の差異の処理年数 10年 | ４ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項<br>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準<br>② 割引率 2.00%<br>③ 期待運用収益率 2.50%<br>④ 過去勤務債務の処理年数 ―<br>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15年<br>⑥ 数理計算上の差異の処理年数 ８年 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 棚卸在庫否認額 | 11,303千円 | 棚卸在庫否認額 | 12,198千円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 20,821千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 21,376千円 |
| 繰越欠損金 | 978,104千円 | 繰越欠損金 | 815,324千円 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 10,687千円 | ゴルフ会員権評価損否認 | 9,411千円 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 96,818千円 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 106,859千円 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 24,191千円 | 役員退職慰労引当金否認額 | 16,514千円 |
| 固定資産除却売却損否認 | 2,280千円 | 固定資産除却売却損否認 | 2,280千円 |
| 一括償却資産 | 2,460千円 | 一括償却資産 | 5,325千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 503千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 4,658千円 |
| その他 | 6,354千円 | その他 | 5,916千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,153,527千円 | 繰延税金資産小計 | 999,866千円 |
| 評価性引当金 | △1,153,527千円 | 評価性引当金 | △999,866千円 |
| 繰延税金資産合計 | ― | 繰延税金資産合計 | ― |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △940千円 | その他有価証券評価差額金 | △1,455千円 |
| 繰延税金負債合計 | △940千円 | 繰延税金負債合計 | △1,455千円 |
| 繰延税金負債の純額 | △940千円 | 繰延税金負債の純額 | △1,455千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| 法定実効税率 | 39.8% | 法定実効税率 | 39.8% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 26.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.4% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.5% |
| 住民税均等割 | 12.1% | 住民税均等割 | 97.7% |
| 評価性引当金の増減 | 9.9% | 評価性引当金の増減 | 126.2% |
| 繰越欠損金 | △49.1% | 繰越欠損金 | △488.2% |
| 土地等評価差額の当期実現 | △4.2% | その他 | 1.0% |
| その他 | △1.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △199.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 12.1% | | |

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

| 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|
| １　賃貸等不動産の概要<br>当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)と遊休不動産(土地のみ)を有しております。<br>２　賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法 |

| 貸借対照表計上額(千円) | | | 決算日における時価(千円) |
|---|---|---|---|
| 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 818,468 | △55,517 | 762,951 | 833,700 |

(注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2.当事業年度増減額は、主に減損損失53,900千円によるものであります。
3.時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

３　賃貸等不動産に関する損益
当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、△20,520千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に、減損損失は特別損失に計上)であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)及び当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 101.71円 | 102.89円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 2.74円 | 1.16円 |
| | なお潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | なお潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 |

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 51,268 | 21,655 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 51,268 | 21,655 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式(株) | 18,692,521 | 18,688,509 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

当社は、平成22年６月25日開催の第76期定時株主総会において資本準備金の減少及び剰余金処分について、以下の内容を決議いたしました。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

１．資本準備金の減少及び剰余金処分の目的

早期復配体制の実現を目的として、欠損の填補を行い、資本準備金の減少及び剰余金処分を行うものであります。

２．資本準備金の減少及び剰余金処分の要領

(1) 会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

①減少する準備金の額

資本準備金　　150,000,000円

②増加する剰余金の額

その他資本剰余金　150,000,000円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による増加後のその他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金　318,339,587円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金　318,339,587円

(3) 効力発生日　平成22年６月30日

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 59,800 | 29,302 |
| ㈱三井住友フィナンシャル グループ | 4,300 | 13,287 |
| 中央三井トラスト・ホールディングス㈱ | 24,000 | 8,424 |
| 知多半島ケーブルネットワーク㈱ | 58 | 2,000 |
| タカラスタンダード㈱ | 2,367.441 | 1,375 |
| ㈱オーカム | 26,000 | 1,300 |
| クリスタルクレイ㈱ | 800 | 40 |
| トーカイビルド㈱ | 4,200 | 0 |
| ㈱大正製陶所 | 70,300 | 0 |
| 計 | 191,825.441 | 55,728 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円) | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,324,253 | 14,331 | 1,828 | 1,336,756 | 976,431 | 28,367 | 360,324 |
| 構築物 | 117,519 | 4,405 | ― | 121,925 | 89,860 | 5,627 | 32,064 |
| 機械及び装置 | 2,472,860 | 42,032 | 17,190 | 2,497,701 | 2,183,329 | 93,339 | 314,372 |
| 車両運搬具 | 8,362 | ― | ― | 8,362 | 8,082 | 111 | 279 |
| 工具、器具及び備品 | 690,628 | 57,544 | 24,871 | 723,301 | 678,292 | 59,201 | 45,009 |
| 土地 | 2,102,238 | 1,390 | 53,900<br>(53,900) | 2,049,728 | ― | ― | 2,049,728 |
| 建設仮勘定 | 18,531 | 106,680 | 118,313 | 6,897 | ― | ― | 6,897 |
| 有形固定資産計 | 6,734,394 | 226,384 | 216,105<br>(53,900) | 6,744,673 | 3,935,997 | 186,648 | 2,808,676 |
| 長期前払費用 | ― | 1,820 | 227 | 1,592 | ― | ― | 1,592 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 建設仮勘定 | 本社工場 | 70,183 |
| | 大野工場 | 18,087 |
| | 久米工場 | 1,475 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 土地 | 遊休不動産 | 53,900千円 |

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高(千円) | 当期末残高(千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第３回無担保社債 | 平成21年9月30日 | ― | 90,000 (20,000) | 0.97 | 無担保社債 | 平成26年9月30日 |
| 合計 | ― | ― | 90,000 (20,000) | ― | ― | ― |

（注）１　当期末残高のうち( )内は内書きで１年内償還予定の社債を記載しております。
２　１年内償還予定の社債は、流動負債の「１年内償還予定の社債」に、１年超償還予定の社債は、固定負債の「社債」に表示しております。
３　貸借対照表日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| １年以内(千円) | １年超２年以内(千円) | ２年超３年以内(千円) | ３年超４年以内(千円) | ４年超５年以内(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 10,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高(千円) | 当期末残高(千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 570,000 | 350,000 | 1.8 | ― |
| １年以内返済予定の長期借入金 | 420,072 | 179,952 | 2.4 | ― |
| １年以内に返済予定のリース債務 | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く) | 569,964 | 749,622 | 2.5 | 平成23年～平成27年 |
| リース債務(１年以内に返済予定のものを除く) | ― | ― | ― | ― |
| その他有利子負債 営業預り保証金 | 51,567 | 49,965 | 1.0 | ― |
| 合計 | 1,611,603 | 1,329,539 | ― | ― |

（注）１　「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | １年超２年以内(千円) | ２年超３年以内(千円) | ３年超４年以内(千円) | ４年超５年以内(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 479,952 | 111,402 | 93,288 | 64,980 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(目的使用)(千円) | 当期減少額(その他)(千円) | 当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 26,460 | 19,934 | 321 | 4,639 | 41,434 |
| 賞与引当金 | 52,209 | 53,602 | 52,209 | ― | 53,602 |
| 役員退職慰労引当金 | 60,661 | 2,840 | ― | 63,501 | ― |

（注）１　貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち1,739千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2,900千円はゴルフ会員権の売却による戻入額であります。
２　役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」63,501千円は、平成21年６月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

| 内訳 | 金額(千円) |
|---|---|
| 現金 | 923 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 396,356 |
| 普通預金 | 11,767 |
| 別段預金 | 171 |
| 計 | 408,429 |
| 合計 | 409,219 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ナスラック㈱ | 127,936 |
| イビケン㈱ | 89,633 |
| 関東産業㈱ | 51,366 |
| ㈱黒田製作所 | 27,710 |
| 丸紅建材㈱ | 20,937 |
| その他 | 191,065 |
| 合計 | 508,648 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
| --- | --- |
| 平成22年４月 | 111,290 |
| ５月 | 129,389 |
| ６月 | 156,870 |
| ７月 | 98,017 |
| ８月 | 13,080 |
| 合計 | 508,648 |

ハ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
| --- | --- |
| タカラスタンダード㈱ | 85,298 |
| ㈱アクティブ | 65,394 |
| 積水ホームテクノ㈱ | 54,572 |
| ㈱ハウステック | 53,369 |
| ナスラック㈱ | 41,166 |
| その他 | 358,994 |
| 合計 | 658,795 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高(千円)<br>A | 当期発生高(千円)<br>B | 当期回収高(千円)<br>C | 当期末残高(千円)<br>D | 回収率(％)<br>$\frac{C}{A+B}\times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$ |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 708,180 | 4,558,769 | 4,608,153 | 658,795 | 87.5 | 54.7 |

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

#### ニ 製品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 衛生陶器 | 228,426 |
| 衛生機器附属品 | 55,550 |
| ユニット製品 | 84,506 |
| 合計 | 368,484 |

#### ホ 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 衛生陶器 | 48,749 |
| 衛生機器附属品 | 1,977 |
| 合計 | 50,726 |

#### ヘ 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 原材料 | |
| 素地原料 | 10,176 |
| ユニット材料 | 32,813 |
| プラスチック原料 | 7,389 |
| 金具材料 | 434 |
| 釉薬原料 | 1,765 |
| その他 | 707 |
| 小計 | 53,286 |
| 貯蔵品 | |
| 用度品外雑品 | 14,148 |
| 合計 | 67,435 |

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ミズタニバルブ工業㈱ | 29,607 |
| 成昌梱包㈲ | 25,890 |
| さつき㈱ | 25,273 |
| ダイナパック㈱ | 19,974 |
| ㈱ＩＮＡＸ | 18,412 |
| その他 | 269,393 |
| 合計 | 388,551 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成22年４月 | 104,157 |
| ５月 | 81,328 |
| ６月 | 85,121 |
| ７月 | 78,260 |
| ８月 | 39,683 |
| 合計 | 388,551 |

ロ 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱ＩＮＡＸ | 19,557 |
| さつき㈱ | 18,219 |
| ㈱ＮＯＶＡサン愛 | 12,019 |
| 東洋理工㈱ | 8,138 |
| 名鉄運輸㈱ | 6,261 |
| その他 | 121,001 |
| 合計 | 185,198 |

ハ 短期借入金

| 取引先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 150,000 |
| ㈱三井住友銀行 | 100,000 |
| ㈱名古屋銀行 | 100,000 |
| 合計 | 350,000 |

ニ １年内返済予定の長期借入金

| 取引先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 139,992 |
| ㈱大垣共立銀行 | 20,040 |
| 知多信用金庫 | 19,920 |
| 合計 | 179,952 |

ホ 設備関係支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 北村ポンプ店 | 3,655 |
| ㈱サイダ | 1,542 |
| ㈱山直 | 1,035 |
| エヌシーオートメーション㈱ | 691 |
| 二村板金工業㈲ | 601 |
| その他 | 1,476 |
| 合計 | 9,003 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成22年４月 | 2,194 |
| ５月 | 1,697 |
| ６月 | 2,155 |
| ７月 | 2,358 |
| ８月 | 598 |
| 合計 | 9,003 |

③ 固定負債

イ 長期借入金

| 取引先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 653,352 |
| ㈱大垣共立銀行 | 31,530 |
| 知多信用金庫 | 64,740 |
| 合計 | 749,622 |

ロ 土地再評価に係る繰延税金負債

| 内訳 | 金額(千円) |
|---|---|
| 本社及び本社工場等土地再評価に係る繰延税金負債 | 675,354 |

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

| | | 第１四半期<br>(自 平成21年４月１日 至平成21年６月30日) | 第２四半期<br>(自 平成21年７月１日 至平成21年９月30日) | 第３四半期<br>(自 平成21年10月１日 至平成21年12月31日) | 第４四半期<br>(自 平成22年１月１日 至平成22年３月31日) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (千円) | 1,027,448 | 1,086,719 | 984,633 | 1,201,647 |
| 税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△) | (千円) | 25,998 | 31,921 | △24,676 | △26,024 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) | (千円) | 24,224 | 30,147 | △26,483 | △6,233 |
| １株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) | (円) | 1.30 | 1.61 | △1.42 | △0.33 |

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ３月31日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | （特別口座）<br>名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | （特別口座）<br>東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | ― |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br>http://www.janis-kogyo.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)平成21年６月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年６月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第１四半期(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)平成21年８月７日東海財務局長に提出。

第76期第２四半期(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第76期第３四半期(自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)平成22年２月12日東海財務局長に提出。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 安　藤　泰　行　印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中　谷　敏　久　印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐久間　清　光　印 |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

ジャニス工業株式会社
　取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 安　藤　泰　行　印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中　谷　敏　久　印 |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。